

# 視覚障害特別支援学校における防災教育の取り組み

○高野真梨子

丹所忍

(兵庫教育大学大学院学校教育研究科) (兵庫教育大学)

KEY WORDS: 防災教育 視覚障害 質問紙調査

## (目的)

日本国内ではさまざまな自然災害が発生しており、学校教育での防災教育は不可欠のものとされている。

安田・中村(2016)は、東日本大震災の際、視覚障害のある子どもは状況判断ができず、極度の不安状態に陥ったことや視覚障害者が災害の状況をつかめず、避難の情報も入手できなかったという調査報告をしている。

本調査では、視覚障害特別支援学校における防災教育の取り組み状況を把握し、課題や指導上の困難を明らかにすることを目的とする。

## (方法)

対象：視覚障害特別支援学校(総合支援学校視覚部門および分校を含む)68校とし、回答者は防災に関する取り組みの一般的な状況等について把握する教員とした。

調査方法：郵送による質問紙調査

質問項目：質問項目は以下の通りとし、回答は選択式と自由記述式とした。

- I. 学校の概要について(4項目)
- II. 防災に関する取り組みについて(1項目)
- III. 避難訓練について(4項目)
- IV. 防災に関する学習について(5項目)

期間：2016年9月～2016年11月

回収率：回答校総数は54校で、回収率は79.4%であった。

倫理的配慮：研究目的、結果の公表、情報の取り扱いなどに関する内容を書面により説明し、同意が得られた学校から回答を得た。

## (結果)

1. 学校の概要について(回答：54校中53校)

総在籍者数は、20人未満が6校、20～39人が27校、40～59人が11校、60～79人が3校、90人以上が6校であった。

2. 防災に関する取り組みについて(Table 1)(複数回答)

実践内容は、「避難訓練」が100%と最も多く、次いで「校内組織の設置」が96%、「防災マニュアルの作成」が91%であった。「防災教育プログラムの作成」は48%であった。

避難訓練	校内組織の設置	防災マニュアルの作成	教職員研修	防災に関する学習	防災教育プログラムの作成	その他
54校	52校	49校	38校	37校	26校	4校
100%	96%	91%	70%	69%	48%	7%

\*その他4校の取り組みは、地域連携・公開防災訓練、備蓄品の準備  
 ミニ防災拠点・物資の備え、防災学習室の設置・緊急搬送訓練

3. 避難訓練について

避難訓練を行う際の課題について、自由記述による回答を求め、51校から83件の記述が得られた。以下に、記述内容の一部を示す。

- ・足元ががれき等があると訓練のように避難できない
- ・警報や非常時のアラーム音に不安を示す者が多い
- ・自分で考えて行動、避難できるようにすること
- ・幼児～成人まで在籍している中での内容調整
- ・視覚的イメージを持ちにくい実態への対応

4. 防災に関する学習について(避難訓練以外)

1) 防災に関する学習の実施有無：「行っている」44校(81%)、「行っていない」10校(19%)であった。

2) 防災に関する学習を行う時間(複数回答)：「行っている」と回答のあった44校における学習時間は、「特別活動」25校、「教科」19校、「総合的な学習の時間」16校、「その他」(道徳、被災献立、展示学習等)9校であった。

3) 防災に関する学習の具体的内容：自由記述による回答を求め、44校から81件の記述が得られた。以下に、記述内容の一部と件数を示す。

- ・避難経路や避難場所等の確認(10件)
- ・非常食や非常持ち出し袋等の確認(6件)
- ・起震車や防火扉等校内での体験学習(6件)
- ・防災センター等の施設での体験学習(8件)
- ・教科の単元等による学習内容(12件)

その他、県から配布された資料の活用や総合的な学習の時間におけるテーマ学習等の記述があった。

4) 防災に関する学習を行っていない理由：「行っていない」を選択した学校からは、「教えることが難しい」「時間がない」「何をすれば良いか分からない」「避難訓練と合わせて行う」「学校全体での計画はない」と回答があった。

## (考察)

視覚障害特別支援学校の在籍者数は、20人未満の学校から90人以上の学校まで幅が広い。そのため、指導の形態にも違いが生じるものと思われる。

「校内組織の設置」や「防災マニュアルの作成」は90%を超える学校で取り組まれており、防災に関する校内体制は概ね整ってきているといえる。これは、2008年に「学校保健安全法」が大幅に改正され、第29条によって防災マニュアルの作成が義務付けられたことにもよると考えられる。

避難訓練を行う際の課題については、「警報音等に対する不安」「周囲環境の変化によって移動が困難になる」といった、視覚障害児者の特性を踏まえたものや、「幼稚部から高等部専攻科まで設置している学校が多い」という視覚障害特別支援学校特有の課題などが挙げられていた。これらのことから、特性を理解した上での防災教育が求められるものと思われる。

避難訓練以外の防災に関する学習に関しては、「避難経路や避難場所の確認」「非常持ち出し袋の確認」など、ルーティン化された内容や「体験的な学習」は比較的多くなされていた。これらは、実践的な能力や態度、望ましい習慣の形成を目指した取り組みである。一方、「教科の学習内容」や「資料の活用」など、防災に必要な知識の理解、思考力や判断力を高めることを目指した取り組みの記述は少ない。こうした知識や能力を身に付けさせるためには、その発達段階に応じた系統的な指導が必要である(文部科学省, 2013)が、避難訓練以外の防災に関する学習を行っていない学校もあった。

今後は、本調査で明らかになった課題をもとに、学部や学年の発達段階に応じた目標や指導内容の整理を行い、系統的な防災教育プログラムを作成することが必要である。

## (文献)

安田まき子・中村雅彦(2016) 環境整備と防災教育への提言。特別支援教育教師が体験した不均衡なリスク。田中真理・川住隆一・菅井裕行(編), 東日本大震災と特別支援教育。慶應義塾大学出版会, 82-97. 172-189.  
 (TAKANO Mariko, TANSHO Shinobu)